

李登輝氏にビザ発給

政府受け入れ不変

「観光」強調、問題化避ける

台湾の李登輝前総統へのビザ発給に中国政府が執拗（しつよう）な抗議を続けていることについて、日本政府は「政治的な意味を持たない全く私的な家族旅行」（細田博之官房長官）との立場から、来日を受け入れる方針を変えていない。一方で、李氏へのビザ発給にあたり「政治活動をしない」との条件を強調するなど中国政府へ配慮を色濃くにじませており中国側がなう政治問題化を極力避けたいとの思惑が働いているようだ。



小泉純一郎首相は二十日は思わぬ」と反論、一日夕、中国の王毅駐日大使が李氏を「戦争メーカーになるかもしれない」と発言したことに、日本政府は今年九月に李氏側から来日のためのビザ発給要請があったたのだから、必ずしもその立法院選挙（総選挙）への影響を考慮し、選挙後の発給を決めていた。

国際教養大学学長

中嶋嶺雄氏

日本政府に対する中国の批判は的外れだが、台湾問題の本質をまったく理解していないことにある。台湾は歴史上、一度も中国に統治されたことがないにもかかわらず、北京政府は台湾が中国の一部であるかのように一方的な図式で教育してきた。こうした主張に日本が影響される必要はない。また、だれがどこを旅行するといった渡航の自由にかかわる事

内政干渉もはなはだしい

柄を外交問題化させてはならず、中国の批判は問題外だ。今回の来日は観光という条件付きだが、本来は条件を付けずに自由に行き来できるようにすべきである。仮に中国政府が言う通り、李登輝前総統が台湾独立のリーダーだったとしても、そのことによって国家が渡航を制限するのは筋違いだ。これは日本の国家的存立にもかかわる問題であり、その意味でビザ発給を認めた小泉純一郎首相の姿勢は正しい。

王毅駐日大使は李氏を

中国人民
国際関係学院副院長
金燦榮氏

（台湾）李登輝前総統への訪日ビザ発給をめぐる中国が今後どのような措置を日本に対して取るかが焦点だが、政治交流に影響が出る可能性があると考えられる。政治家の訪日の延期や中止だ。駐日大使の召還という強い措置は現段階では考えられない。政治と経済は別物であり、経済的には中日両国がお互いを必要とする。

政治活動行えば報復措置も

要としており、大きな影響は表れないだろう。中国側が李登輝の訪日に強い姿勢を示すのは、台湾独立勢力の「代表」で象徴的な人物だからだ。普通の老人とは異なる。表面的には私人としての旅行としているが、実質は外交だ。台湾独立を国際的に宣伝していることが問題なのだ。従って、今後のポイントには李登輝が日本滞在中に政治活動を行うかどうかだ。李登輝は一九九五年に母校訪問を名目に訪米した際、公開演説、記者会見

【歴史問題】中国民衆の日本に対する親しみが下がっている最大の理由は中国への侵略戦争に対する問題で、日本側の一部のやり方に不満を持っていることにある。両国間関係の発展の重要な基盤、あるいは政治基盤は歴史に正しく対処することだ。日本側は、かつての軍国主義が進めた侵略を否認したり美化したり軍国主義のシンボルA級戦犯を正当化するような言動をしないこと。中国側については、日本国民も被害者であって、両国の国民の友好を促進する立場から戦

王毅駐日中国大使講演 要旨

後賠償の責任を放棄し、歴史にこだわることなくその経験と教訓をくみ取り、未来を切り開いていくことだ。しかし残念ながら今日にいたっても歴史に正しく対処できない言動が時々現れている。台湾問題の本質は中国の内政である。しかし現在最大の障害は陳水扁当局があらゆる手を尽くして台湾独立活動を進め平和統一のプロセスを妨げ台湾海峡とアジア太平洋地域にも不安な要素をもたらしていることだ。

李登輝氏

ビザ受領

一方、細田官房長官は二十一日の記者会見で、李氏が政治家と接触することについて、「望ましくない」との考えを表明。台湾と関係の深い自民党幹部らに接触しないよう要請したことを明らかにし、李氏の来日を穏便に済ませたいとの考えを強く示唆した。一方、劉洪才・中国共産党中央対外連絡部副部長はこの日、公明党の神崎武法代表にビザ発給の撤回を要求したが、与党内には「中国も大人げない」との意見が強い。政府を離れた老人が観光で来るのだから（大騒ぎせずに）受け流せばよい（久間章生自民党総務会長）との意見が強い。中央通信によると、台湾外交部（外務省）報道官は同日、日本政府が李氏にビザを発給したことに対し「歓迎の意」を表した。また駐日代表処を通じて、混乱回避のため日本側には李氏の入国時などで要人待遇を求める考えも明らかにした。

「プラン」の内容	
独立支援と働き方の見直し	
規則に規定する企業	61.4% (14年) → 100%
外労働者を1割以上減少	47.4% (15年度) → 少なくとも55%以上
年齢不問の求人割合	15.2% (15年度) → 30% (17年度)
支援合いと連帯	
センターの推進	5935力所 → 9500力所
	368力所 (16年度) → 710力所
	12783力所 (16年度) → 16200力所
くまのこ育ちの推進	
子どもの推進	約2万人 (15年度) → 約5万人 (18年度)
職業体験の推進	18年度までに新卒就職後3年以内の離職率を前年より減少させる
家庭の役割などについての理解	
会拡大	すべての保育所や児童館などで推進

体で支え合う施策に移行し、企業や地方公共団体が取り組む具体的な数値目標を掲げた。プランは①若者の自立とたくましい子供の育ち②仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し③生命の大切さ、家庭の役割などについての理解④子育ての新たな支え合いと連帯の四つの重点課題に沿って、具体的な施策を提示した。特徴のひとつは、企業などの施策に数値目標を

重点課題に沿って、具体的な施策を提示した。特徴のひとつは、企業などの施策に数値目標を求めたこと。育児休業制度を就業規則に規定している企業の割合は61・4%（十四年）から五年前で100%に、47・4%（十五年度）だった有給休暇の取得率を少なくとも55%以上にする。

保育については、専業主婦の負担感が強いと、専業主婦も利用できる一時保育を五千九百三十五カ所から九千五百カ所に倍増。

また、将来家庭をもつべき若者が自立できるように、二万人（十五年度）だったキャリア・コンサルタントの養成・活用を五万人に増やす。厚労省は「よゐに増やす。利用者サイドに立った施策を行いたい」としている。

国際教養大学学長

中嶋嶺雄氏

日本政府に対する中国政府の批判は的外れだが、台湾問題の本質をまったく理解していないところにある。台湾は歴史上、一度も中国に統治されたことがないにもかかわらず、北京政府は台湾が中国の一部であるかのように一方的な図式で教育してきた。こうした主張に日本が影響される必要はない。また、だれがどこを旅行するといった渡航の自由にかかわる事

内政干渉もはなはだしい

柄を外交問題化させてはならず、中国の批判は問題外だ。今回の来日は観光という条件付きだが、本来は条件を付けずに自由に往来できるようにすべきである。

仮に中国政府が言う通り、李登輝前総統が台湾独立のリーダーだったとしても、そのことによって国家が渡航を制限するのは筋違いだ。これは日本の国家的存立にもかかわる問題であり、その意味でビザ発給を認めた小泉純一郎首相の姿勢は正しい。

王毅駐日大使は李氏を

中国人民大学
国際関係学院副院長

金燦栄氏

（台湾の李登輝前総統への訪日ビザ発給をめぐる）中国が今後どのような措置を日本に対して取るかが焦点だが、政治交流に影響が出る可能性があると考える。政治家の訪日の延期や中止だ。

駐日大使の召還という強い措置は現段階では考えられない。政治と経済は別物であり、経済的には中日両国がお互いを必

(談)

▲▲▲識者談話▼▼▼

政治活動行えば報復措置も

要としており、大きな影響は表れないだろう。

中国側が李登輝の訪日

に強い姿勢を示すのは、

台湾独立勢力の「代表」

で象徴的な人物だから

だ。普通の老人とは異なる。

表面的には私人としての旅行としているが、

実質は外交だ。台湾独立

を国際的に宣伝している

ことが問題なのだ。

従って、今後のポイン

トは李登輝が日本滞在中

に政治活動を行うかどうか

だ。

李登輝は一九九五年に

母校訪問を名目に訪米し

た際、公開演説、記者会

見などの政治活動を行った。中国側は日本滞在中の李の言動を注視する。

政治活動を行うならば日本への報復措置の可能性が大きい。中国の国家利益にもかかわる問題だからだ。政治活動がなければ反応は抑制される。

日本がビザを発給した背景には中日関係の悪化がある。対中感情が日本が悪くなるなか、日本政府がビザを発給しなければ日本人民から小泉政権への突き上げが予想された。

(聞き手 北京〓野口東秀)

「戦争メーカーの恐れ」

中国大使、日本を批判

李氏にビザ発給

(3面に関連記事)

政府は二十一日、台湾の李登輝前総統に入国査証(ビザ)を発給した。これに対し、中国の王毅駐日大使は同日午後、都内で開かれた経団連評議員会の会合で講演し、「トラブルメーカーだけではなく戦争メーカーになるかもしれない。考え直していただきたい」と述べ、ビザ発給の取り消しを求めた。続いて講演した町村信孝外相は「私人が来ることを止める理由はない」と述べ、取り消す考えはないことを強調した。日中対立は激しさを増している。

小泉純一郎首相の靖国神社参拝などをめぐっての最も核心的な部分」と「政治」が強調する日中関係の考えを強調。その上で係だが、王大使は講演で「王大使は(李氏は)台湾独立勢力の代表人物。分裂活動を推し進める急先鋒だ」「死にものぐるいで中国を中傷、攻撃している人物に日本側が好意を示すことは理解に苦しむ」とビザを発給した日本政府を批判した。

さらに王大使は「回復の兆しがようやく見え始めた中日関係にも再び衝撃を与える。日本側にとってもマイナスになる」と指摘。小泉首相が十一月にチリとラオスで胡錦濤国家主席と温家宝首相と相次いで会談したが、この発言はビザ発給問題で中国側が再び首脳会談を拒む可能性を示唆したものといえる。

王大使は歴史認識について「歴史に関する問題とは二国間の国民感情と二国間関係の健全な発展に影響している現実問題となっている」と指摘。「残念ながら今日にいたっても歴史に正しく対処できない言動が時々現れている」と小泉首相の靖国参拝を批判した。

王大使の講演のテーマは「日中関係のチャンスとチャレンジについて」。王大使は「中日経済協力には明るい未来と大きな潜在力が存在している。共同发展を実現することは十分可能だと信じている」と述べる一方で、日本企業が中国で大規模事業を受注することが難しくなっているケース

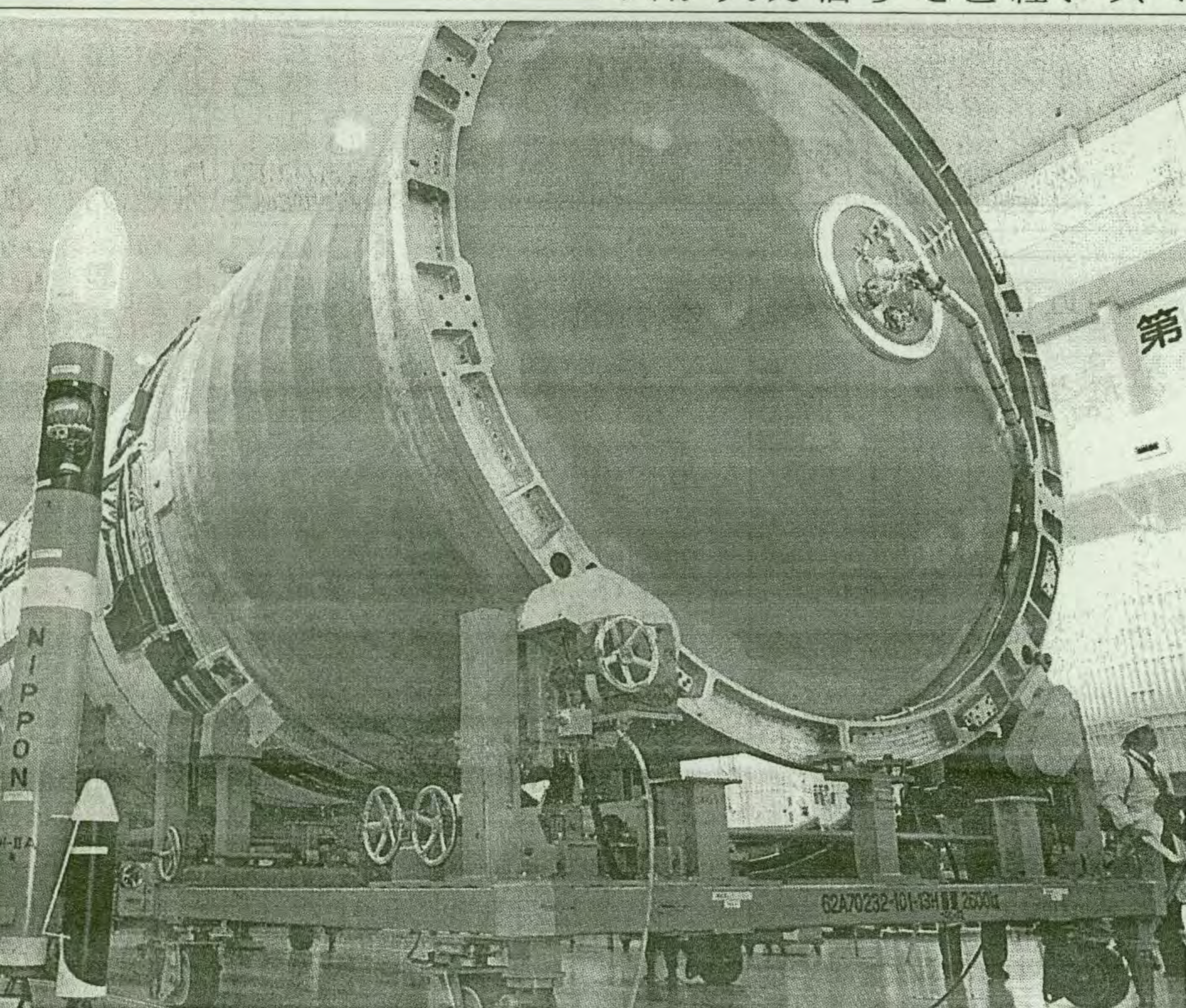
オール電化に対抗 来春供給スタート

国が平成十七年度から三年間で進める家庭用燃料電池の大規模実証プロジェクトに合わせ、東京ガスと新日本石油が相次いで来春からのサービス開始に名乗りを上げた。いずれも現状では、機器の値段が約一千万円と高額で、本格普及はまだまだ先になりそうだが、二酸化炭素の非排出量を減らす効果

セ氏六五度のお湯を沸かす設計になっている。新日石のシステムでは、半日で二〇〇リットルのお湯を沸かせる。同社は「お風呂の湯加減セ氏四〇度に薄めると、平均家庭で必要な一日のお湯四〇〇リットルを供給できる」として、電力と給湯を合わせた光熱費の節減が年間六万円と試算している。

価格化

大阪ガスや東邦ガスなど石油業者や、出光興産なども参入する。大阪ガスや東邦ガスなど石油業者や、出光興産なども参入する。大阪ガスや東邦ガスなど石油業者や、出光興産なども参入する。



中国、対抗措置を検討中

【北京＝伊藤正】日本が続けていることをうかがうた変化の原因はいろいろあるが、両国の政治が抱えている障害が明らかにマイナス影響を及ぼした」と、「政治」は「経熱」も冷ましかねないとの見方を突き付けた。

王大使は今年九月に駐日大使に着任した。中国外務省の日本課長、駐日公使などを歴任した知日派で、今回の講演もすべて日本語で行った。王大使は将来の外相の有力候補ともいわれている。日中関係が厳しさを増す中、大使着任後は、小泉首相の靖国参拝を批判し

【北京＝伊藤正】日本が続けていることをうかがうた変化の原因はいろいろあるが、両国の政治が抱えている障害が明らかにマイナス影響を及ぼした」と、「政治」は「経熱」も冷ましかねないとの見方を突き付けた。

王大使は今年九月に駐日大使に着任した。中国外務省の日本課長、駐日公使などを歴任した知日派で、今回の講演もすべて日本語で行った。王大使は将来の外相の有力候補ともいわれている。日中関係が厳しさを増す中、大使着任後は、小泉首相の靖国参拝を批判し

そ....
号機を公開
上げが予定される「H2A」7号機を公開する。知事関係者に公開されたのは、第1段機体(同ひまわり5号)の打ち上げに種子島宇宙センターに搬入される。

中国が「台湾独立派の頭目」とする李登輝氏へのビザ発給は、「小泉政権の反中姿勢の新たな表現」と対日強硬派を勢いづけた。国営新華社通信の電子版では陸軍少佐の肩章をつけた写真入りで軍人が「日本政府と小泉首相の関係改善に関する一連の言動は両国人民と国際社会を欺くもの」と攻撃した。

日中関係筋によると、軍部には元来、対日強硬論が多く、特に台湾問題が絡んだ李登輝氏の訪日への反発が強いという。しかし政府内には、対日関係をこれ以上悪化させることを避けるべきだとして対抗措置には慎重論も強く、結論には至っていないという。

近年、中国政府の対日外交に影響を与えているネット上では、数日前から強硬意見が多数を占め、今後さらにエスカレートするのは必至。中国は日本側の出方とともに、国内世論の動向を見極めた上で、対抗措置を取るかどうかを決めることになる。